

令和 4 年 度

北見地区消防組合一般会計
歳入歳出決算審査意見書

北見地区消防組合監査委員

北 消 監 第 1 1 号
令和 5 年 9 月 2 5 日

北見地区消防組合
管理者 辻 直 孝 様

北見地区消防組合
監査委員 加 藤 直 信
監査委員 谷 口 武 彦

令和 4 年度北見地区消防組合一般会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度北見地区消防組合一般会計歳入歳出決算について、北見地区消防組合監査基準（令和 2 年消防監査委員訓令第 1 号）に準拠し審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審 査 対 象	1
2	審 査 概 要	1
3	審 査 結 果	1
4	決算収支状況	2
5	財産に関する調書	5
6	む す び	6

決算審査資料（付表）

歳入歳出年度比較表	9
-----------	---

注 記

- 1 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位で四捨五入している。
このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 - (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが、原則として0.05未満のものである。
 - (3) 「-」 …… 該当値のないもの、算出不能のものである。
 - (4) 「皆 増」 …… 前年度に数値がなく、全額増加したものである。
 - (5) 「皆 減」 …… 本年度に数値がなく、全額減少したものである。
- 2 文中に用いている「本年度」は令和4年度、「前年度」は令和3年度である。
- 3 本審査を行うに当たり決算審査資料を作成したので、参考に資するため付表として添付した。

北見地区消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 233 条第 2 項の規定に基づき、北見地区消防組合監査基準（令和 2 年消防監査委員訓令第 1 号）に準拠し、次のとおり審査を実施した。

1 審査対象

令和 4 年度 北見地区消防組合一般会計歳入歳出決算

2 審査概要

（1）審査期間

令和 5 年 8 月 17 日から令和 5 年 9 月 19 日まで

（2）審査の方法及び範囲

審査に当たっては、提出された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、予算執行は適正か、財政状況は適正かなどを審査するとともに、資料の提出を求め、併せて必要に応じ説明を聴取し審査の参考とした。

また、現金・預金の残高等の確認、諸証ひょう類の審査については法に基づき、別に例月現金出納検査及び定期監査において実施したことから、本審査では実施しないものとした。

3 審査結果

一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に準拠して作成され、表示された計数は正確であり、予算の執行についても適正であることが認められた。

審査結果の概要は、以下に述べるとおりである。

4 決算収支状況

(1) 概 要

本年度の決算額は、歳入総額 3,069,290,417 円、歳出総額 2,994,706,941 円で、歳入歳出差引額が 74,583,476 円となり、本年度の実質収支では、74,583,476 円の剰余金が生じている。

また、予算の執行状況をみると執行率は歳入 99.5%（前年度 99.9%）、歳出 97.1%（同 97.7%）となっている。

決 算 収 支 の 推 移

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		2,961,881,000	2,912,739,000	3,084,308,000	171,569,000	5.9
歳 入	調 定 額 (B)	2,963,415,891	2,908,758,587	3,069,290,417	160,531,830	5.5
	収 入 済 額 (C)	2,963,415,891	2,908,758,587	3,069,290,417	160,531,830	5.5
	不 納 欠 損 額	0	0	0	0	-
	収 入 未 済 額	0	0	0	0	-
	執 行 率 (C/A)	100.1	99.9	99.5		
歳 出	支 出 済 額 (D)	2,874,990,918	2,844,593,934	2,994,706,941	150,113,007	5.3
	執 行 率 (D/A)	97.1	97.7	97.1		
歳入歳出差引額(C-D)		88,424,973	64,164,653	74,583,476	10,418,823	16.2
翌年度へ繰越すべき財源		4,913,000	0	0	0	-
実 質 収 支 額		83,511,973	64,164,653	74,583,476	10,418,823	16.2

(2) 歳 入

歳入総額は 3,069,290,417 円で、前年度に比較し 160,531,830 円(5.5%)増加しているが、その主なものは、分担金及び負担金で 110,385,000 円、消防組合債で 85,000,000 円増加したことによるものである。

款 別 歳 入 決 算 額 の 推 移

(単位：円・％)

区 分	令和２年度		令和３年度		令和４年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1 分 担 金 及 び 担 金	2,806,595,000	94.7	2,734,515,000	94.0	2,844,900,000	92.7	110,385,000	4.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,541,350	0.1	1,306,300	0.0	916,150	0.0	△ 390,150	△ 29.9
国 庫 支 出 金	-	-	12,889,000	0.4	-	-	△ 12,889,000	皆減
3 寄 附 金	0	0.0	3,000,000	0.1	0	0.0	△ 3,000,000	皆減
4 繰 越 金	53,295,232	1.8	83,511,973	2.9	64,164,653	2.1	△ 19,347,320	△ 23.2
5 諸 収 入	37,084,309	1.3	21,036,314	0.7	21,809,614	0.7	773,300	3.7
6 消 防 組 合 債	29,900,000	1.0	52,500,000	1.8	137,500,000	4.5	85,000,000	161.9
財 産 収 入	35,000,000	1.2	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	2,963,415,891	100.0	2,908,758,587	100.0	3,069,290,417	100.0	160,531,830	5.5

(3) 歳 出

歳出総額は2,994,706,941円で、前年度に比較し150,113,007円(5.3%)増加しているが、その主なものは、消防費で137,468,072円増加したことによるものである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 推 移

(単位：円・％)

区 分	令和２年度		令和３年度		令和４年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	962,682	0.0	806,589	0.0	1,333,990	0.0	527,401	65.4
2 総 務 費	278,739,381	9.7	274,711,676	9.7	277,284,817	9.3	2,573,141	0.9
3 消 防 費	2,135,151,916	74.3	2,104,977,470	74.0	2,242,445,542	74.9	137,468,072	6.5
1 常 備 消 防 費	1,789,594,203	62.2	1,827,361,553	64.2	1,821,335,371	60.8	△ 6,026,182	△ 0.3
2 非 常 備 消 防 費	96,229,021	3.3	112,710,300	4.0	125,642,962	4.2	12,932,662	11.5
3 消 防 施 設 費	249,328,692	8.7	164,905,617	5.8	295,467,209	9.9	130,561,592	79.2
4 公 債 費	459,702,939	16.0	463,892,199	16.3	472,718,592	15.8	8,826,393	1.9
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
6 諸 支 出 金	434,000	0.0	206,000	0.0	924,000	0.0	718,000	348.5
歳 出 合 計	2,874,990,918	100.0	2,844,593,934	100.0	2,994,706,941	100.0	150,113,007	5.3

市 町 別 決 算 額

(単位：円)

区 分		北 見 市	置 戸 町	訓 子 府 町	計	
1 議 会 費		令和4年度決算額	242,248,361	17,330,228	19,040,218	278,618,807
		令和3年度決算額	242,495,901	15,751,035	17,271,329	275,518,265
2 総 務 費		増 減 額	△ 247,540	1,579,193	1,768,889	3,100,542
3 消 防 費	1 常備消防費	令和4年度決算額	1,586,288,075	110,229,826	124,817,470	1,821,335,371
		令和3年度決算額	1,570,865,322	124,994,302	131,501,929	1,827,361,553
		増 減 額	15,422,753	△ 14,764,476	△ 6,684,459	△ 6,026,182
	2 非 常 備 消 防 費	令和4年度決算額	89,848,115	20,168,604	15,626,243	125,642,962
		令和3年度決算額	74,358,164	21,397,343	16,954,793	112,710,300
		増 減 額	15,489,951	△ 1,228,739	△ 1,328,550	12,932,662
	3 消防施設費	令和4年度決算額	211,826,309	5,480,723	78,160,177	295,467,209
		令和3年度決算額	154,644,791	3,925,731	6,335,095	164,905,617
		増 減 額	57,181,518	1,554,992	71,825,082	130,561,592
	費 小 計	令和4年度決算額	1,887,962,499	135,879,153	218,603,890	2,242,445,542
		令和3年度決算額	1,799,868,277	150,317,376	154,791,817	2,104,977,470
		増 減 額	88,094,222	△ 14,438,223	63,812,073	137,468,072
4 公 債 費	令和4年度決算額	433,875,125	19,277,821	19,565,646	472,718,592	
	令和3年度決算額	425,045,488	19,279,352	19,567,359	463,892,199	
	増 減 額	8,829,637	△ 1,531	△ 1,713	8,826,393	
5 予 備 費	令和4年度決算額	0	0	0	0	
	令和3年度決算額	0	0	0	0	
	増 減 額	0	0	0	0	
6 諸支出金	令和4年度決算額	0	426,000	498,000	924,000	
	令和3年度決算額	0	95,000	111,000	206,000	
	増 減 額	0	331,000	387,000	718,000	
合 計	令和4年度決算額	2,564,085,985	172,913,202	257,707,754	2,994,706,941	
	令和3年度決算額	2,467,409,666	185,442,763	191,741,505	2,844,593,934	
	増 減 額	96,676,319	△ 12,529,561	65,966,249	150,113,007	

市 町 別 消 防 組 合 債 現 在 額

(単位：円)

北見市	置戸町	訓子府町	合 計
4,147,456,363	38,975,575	41,333,414	4,227,765,352

5 財産に関する調書

公有財産及び物品の主な増減の内訳は、次のとおりである。

公有財産の土地では、増減はなかったが、建物及び工作物の防火水槽 40 m³以上では、常呂町豊浜 1 防火水槽が撤去され、1 基減少の 292 基となっている。

物品（車両）では、高規格救急自動車 1 台（北見消防署西出張所）と消防ポンプ自動車 1 台（端野消防団）を更新し、本年度末の保有台数は、前年度と同数の 110 台となっている。

財産の増減及び現在高

区 分		令和3年度 末現在高	令和4年度中増減高			令和4年度 末現在高	増減率 (%)
			増	減	差 引		
公 有 財 産	土 地 (m ²)	39,318.13	0	0	0	39,318.13	0.0
	建物及び工作物						
	(1) 庁舎及び分団車庫 (m ²)	18,781.56	0	0	0	18,781.56	0.0
	(2) 訓練塔 (m ²)	358.43	0	0	0	358.43	0.0
	(3) サイレン塔 (基)	10	0	0	0	10	0.0
	(4) ホース乾燥塔 (基)	3	0	0	0	3	0.0
	(5) 防火水槽 40m ³ 以上 (基)	293	0	1	△ 1	292	△ 0.3
	(6) 防火水槽 40m ³ 未満 (基)	49	0	0	0	49	0.0
物 品（車 両） (台)		110	2	2	0	110	0.0

6 む す び

北見地区消防組合は、北見市・置戸町・訓子府町（以下「当地区」という）で構成されており、管轄面積は2,145.63㎢を有している。

当地区では、依然として人口減少・少子高齢化が進んでいるが、消防行政においては、こうした状況下においても災害などに即時に対応するために体制を維持し続けることが不可欠であり、人員、車両、資器材などの限られた消防資源を最大限に有効活用していくことが求められている。また、頻発化・激甚化の傾向にある自然災害への対応においては、消防業務の高度化・専門化が課題となる中、今なお住民生活に影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症への対応など、消防行政に求められる役割は益々大きくなっている。

消防施設及び資器材などは、効果的な消防活動を遂行する上で不可欠であり、計画的に整備する必要がある。本年度の主な事業としては、高規格救急自動車や消防ポンプ自動車の整備のほか、日吉公共施設複合化整備事業としてサイレン塔建設工事に加え、訓子府支署庁舎の令和4年10月1日供用開始に伴い消防緊急通信指令システムや消防救急デジタル無線システム、サイレン吹鳴制御システムの整備などを行った。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、ソフト・ハード両面にわたり、消防・救急活動に必要な感染防止資器材の整備が実施され、消防設備などの充実強化が図られた。

当地区の令和4年の火災発生件数は、45件（前年66件）と前年より21件減少し、その内訳は、建物火災22件（同26件）、車両火災12件（同10件）、林野火災0件（同6件）、その他火災11件（同24件）であった。

死者は1人（同3人）、負傷者は7人（同9人）であり、死者及び負傷者においても前年より減少した。

全国的な傾向としては、火災による死者のうち住宅火災による死者の割合は約7割（68.2%）であるが、令和4年において当地区では、建物火災での死者はなかった。

総務省消防庁が公表した令和4年版消防白書によると、全国の住宅火災の死者数は966人で、死亡原因としては逃げ遅れが472人と最も多く全体の48.9%であった。また、年齢階層別の状況では74.1%を占める716人が65歳以上の高齢者であった。

住宅火災を防ぐための対策の一つに、住宅用火災警報器の設置があるが、当地区においてもこうした取り組みにより、火災に至らなかった奏功事例がこれまで31件報告されており、住宅用火災警報器設置の普及啓発の重要性を認識するところである。

当地区の住宅用火災警報器の設置率は86.9%であり、全国84.0%及び北海道85.1%を上回っているが、今後も普及促進に向けた取り組みに期待するものである。

令和4年の救急業務では、出動件数は6,756件（前年5,671件）で前年より1,085件増加し、搬送人員は6,065人（同5,236人）で829人増加した。搬送人員のうち65歳以上の高齢者の人数は4,143人で、その割合は68.3%であり、75歳以上の後期高齢者では3,186人で、その割合は52.5%であった。出動件数、搬送人員については全国的にも増加している状況にあり、高齢化が進んだことに伴い高齢者の搬送やコロナ禍における感染者などの搬送が増えたことなどが要因であると言われているが、今後も高齢化が進む中で、搬送要請が増えることが懸念される。

救急医療は進歩を遂げる一方、住民から求められる救急需要は日々変化しており、救急救命士の知識及び技術の向上など救急業務の高度化は喫緊の課題である。救急業務については、医療機関との信頼関係を構築し、様々な要請に的確に対応できる体制の充実を図られたい。

近年、全国各地で地震災害や局地的な豪雨などによる自然災害が頻発しており、当地区においてもいつ災害が発生してもおかしくない状況下にあるが、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するための地域防災力の強化が求められる中、その中核的役割を担う消防団への期待は益々高まっている。

消防団は、常勤の消防職員と異なり、本業を持ちながら火災や災害時には現場に駆けつけ消防防災活動を行う非常勤特別職の地方公務員であるが、近年、高齢化の進行などにより退団者が増える状況にあり、団員の確保については全国的な課題である。当地区においても多くの団員が退団する中、令和5年度当初では令和4年度当初と同数の664人が維持されており団員の確保に努めている。

住民の消防団に対する理解を向上させ、消防団員の確保を円滑に進めることは重要である。勤務時間中の消防団活動への便宜や従業員の入団促進など消防団に積極的に協力する事業者などを認定する「消防団協力事業所表示制度」や前年との比較において令和5年度当初では機能別消防団員が12人増となり39人となった「機能別消防団員制度」の周知などを通して、引き続き、消防団員の確保に向けた地道な活動に努められたい。

消防が対応する災害は、火災、交通事故、水難事故、自然災害からテロ災害などの特殊な災害までに及ぶ。今後も多様化する住民ニーズを的確に把握し、地域住民の安全・安心な生活と災害に強いまちづくりの実現に向けて取り組みを進められたい。

また、今後、安定的な消防行政を運営するにあたっては、豊富な知識、技術、経験を有する定年退職した職員の新たな働き方を見出すなど、中長期的視野に立った組織体制の下、消防力の充実強化が図られることを期待する。

決 算 審 査 資 料 (付表)

歳入歳出年度比較表

(歳 入)

款 項	令 和 4 年 度						
	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比
1 分担金及び負担金	2,844,900,000	92.2	2,844,900,000	92.7	100.0	2,844,900,000	92.7
1 負 担 金	2,844,900,000	92.2	2,844,900,000	92.7	100.0	2,844,900,000	92.7
2 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	916,150	0.0	91.6	916,150	0.0
1 手 数 料	1,000,000	0.0	916,150	0.0	91.6	916,150	0.0
国 庫 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	-	-
3 寄 附 金	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
1 寄 附 金	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	64,164,000	2.1	64,164,653	2.1	100.0	64,164,653	2.1
1 繰 越 金	64,164,000	2.1	64,164,653	2.1	100.0	64,164,653	2.1
5 諸 収 入	21,334,000	0.7	21,809,614	0.7	102.2	21,809,614	0.7
1 雑 入	21,331,000	0.7	21,808,853	0.7	102.2	21,808,853	0.7
2 預 金 利 子	3,000	0.0	761	0.0	25.4	761	0.0
6 消 防 組 合 債	152,900,000	5.0	137,500,000	4.5	89.9	137,500,000	4.5
1 消 防 組 合 債	152,900,000	5.0	137,500,000	4.5	89.9	137,500,000	4.5
歳 入 合 計	3,084,308,000	100.0	3,069,290,417	100.0	99.5	3,069,290,417	100.0

(歳 出)

款 項		令和4年度					
		予算現額		支出済額			翌年度繰越額
1	議会費	1,922,000	0.1	1,333,990	0.0	69.4	
	1 議会費	1,922,000	0.1	1,333,990	0.0	69.4	0
2	総務費	289,584,000	9.4	277,284,817	9.3	95.8	0
	1 総務管理費	289,245,000	9.4	277,032,063	9.3	95.8	0
	2 監査委員費	339,000	0.0	252,754	0.0	74.6	0
3	消防費	2,314,192,000	75.0	2,242,445,542	74.9	96.9	0
	1 常備消防費	1,868,059,000	60.6	1,821,335,371	60.8	97.5	0
	2 非常備消防費	140,702,000	4.6	125,642,962	4.2	89.3	0
	3 消防施設費	305,431,000	9.9	295,467,209	9.9	96.7	0
4	公債費	472,725,000	15.3	472,718,592	15.8	100.0	0
	1 公債費	472,725,000	15.3	472,718,592	15.8	100.0	0
5	予備費	4,961,000	0.2	0	0.0	-	0
	1 予備費	4,961,000	0.2	0	0.0	-	0
6	諸支出金	924,000	0.0	924,000	0.0	100.0	0
	1 諸支出金	924,000	0.0	924,000	0.0	100.0	0
	歳出合計	3,084,308,000	100.0	2,994,706,941	100.0	97.1	0

(単位:円・%)

				令和3年度			決算額比較	
済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額(収入済額)				
執行率	収入率			金 額	構成比	収入率	増減額	増減率
100.0	100.0	0	0	2,734,515,000	94.0	100.0	110,385,000	4.0
100.0	100.0	0	0	2,734,515,000	94.0	100.0	110,385,000	4.0
91.6	100.0	0	0	1,306,300	0.0	100.0	△ 390,150	△ 29.9
91.6	100.0	0	0	1,306,300	0.0	100.0	△ 390,150	△ 29.9
-	-	-	-	12,889,000	0.4	100.0	△ 12,889,000	皆減
-	-	-	-	12,889,000	0.4	100.0	△ 12,889,000	皆減
0.0	-	0	0	3,000,000	0.1	100.0	△ 3,000,000	皆減
0.0	-	0	0	3,000,000	0.1	100.0	△ 3,000,000	皆減
100.0	100.0	0	0	83,511,973	2.9	100.0	△ 19,347,320	△ 23.2
100.0	100.0	0	0	83,511,973	2.9	100.0	△ 19,347,320	△ 23.2
102.2	100.0	0	0	21,036,314	0.7	100.0	773,300	3.7
102.2	100.0	0	0	21,035,571	0.7	100.0	773,282	3.7
25.4	100.0	0	0	743	0.0	100.0	18	2.4
89.9	100.0	0	0	52,500,000	1.8	100.0	85,000,000	161.9
89.9	100.0	0	0	52,500,000	1.8	100.0	85,000,000	161.9
99.5	100.0	0	0	2,908,758,587	100.0	100.0	160,531,830	5.5

(単位:円・%)

	令和3年度			決算額比較	
不用額	決算額(支出済額)				
	金額	構成比	執行率	増減額	増減率
588,010	806,589	0.0	60.2	527,401	65.4
588,010	806,589	0.0	60.2	527,401	65.4
12,299,183	274,711,676	9.7	96.7	2,573,141	0.9
12,212,937	274,512,204	9.7	96.7	2,519,859	0.9
86,246	199,472	0.0	57.7	53,282	26.7
71,746,458	2,104,977,470	74.0	97.6	137,468,072	6.5
46,723,629	1,827,361,553	64.2	98.3	△ 6,026,182	△ 0.3
15,059,038	112,710,300	4.0	88.7	12,932,662	11.5
9,963,791	164,905,617	5.8	96.1	130,561,592	79.2
6,408	463,892,199	16.3	100.0	8,826,393	1.9
6,408	463,892,199	16.3	100.0	8,826,393	1.9
4,961,000	0	0.0	－	0	－
4,961,000	0	0.0	－	0	－
0	206,000	0.0	100.0	718,000	348.5
0	206,000	0.0	100.0	718,000	348.5
89,601,059	2,844,593,934	100.0	97.7	150,113,007	5.3